

III. オーストラリア連邦

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法、2024年12月末） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内銀行（41、84.9%、1959年銀行法） ・ 外国銀行現地法人（7、3.2%、1959年銀行法） ・ 外国銀行支店、（48、11.2%、1959年銀行法） ・ 住宅金融組合・信用組合（30、0.5%、1959年銀行法） ○ 監督官庁：オーストラリア健全性規制庁、オーストラリア証券投資委員会 ○ 預金保険制度：あり（リーマンショック後に措置、保証限度額一人当たり最高25万豪ドル。事前保険料徴収はなく、破産時に破綻金融機関以外から資金を徴収することで対応。） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手4行（コモンウェルス銀行、ウェストパック銀行、ナショナル・オーストラリア銀行、オーストラリア・ニュージーランド銀行）の存在感が大きい。 ○ 認可預金受入機関（ADIs）の監督は、オーストラリア健全性規制庁が実施。 ○ 預金保険制度について、オーストラリア準備銀行は各銀行に事前に保険料を課すことを提案したが、アボット政権がこれに反対した経緯がある。
2. 郵便貯金の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア郵便公社が、金融機関からの受託業務として預金等の金融サービスを提供。 ・ オーストラリア郵便公社は100%政府出資。 ○ 郵便公社等との関係・拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国4,198局の郵便局のうち、3,300局超で預金サービスを提供。（2024年6月末） ・ このうち、2,553局が地方・遠隔地に配置。多くは、認可郵便局やコミュニティ簡易局であり、後者の約9割は雑貨店等を兼業、金融サービスは未提供。 ○ 主な商品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各金融機関から金融サービスを受託し提供しており、金融商品等は、その取扱いがシンプルであることが基本。 ・ 預金口座、送金、保険、プリペイドカードなど様々な商品を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務は、82の金融機関から受託（2024年12月時点）。郵便公社は、地方における金融サービス維持のために主要4行に対して受託料の値上げ（1回あたり2.5~3豪ドルの取扱手数料に加えて2,200万豪ドルの基本料金を新たに課す）を要求。ANZ銀行を除く他の主要3行は同意したが、ANZ銀行は同意せず、同行のサービスは現在停止中。 ○ 地方・僻地の店舗維持を図るとともに、近年は実店舗だけでなく、サービスのオンライン化を通して業務の効率化も進めている。

○フィンテックの動向

- ・ 2016年に政府は、フィンテックの潮流を自国にも取り込むべく、FinTech Advisory Group を創設。オーストラリア証券投資委員会 (ASIC) はフィンテックの更なる進展を目指し、2017年6月には、日本の金融庁とフィンテックに係る協力体制を構築。「EY FinTech Australia Census 2023」報告書によれば、オーストラリアの収益化されたフィンテック企業の割合は上昇基調にある。

○キャッシュレス決済

- ・ 世界銀行の調査では、15歳以上人口のクレジットカード保有率は近年下降気味で、2021年時点で51%。一方、デビットカードは96%の高率。クレジットカードの保有率はOECD加盟国平均(59%)を下回り、デビットカードは同平均(87%)を大きく上回っており、デビットカードへの傾斜が顕著。
- ・ キャッシュレス決済の普及の背景は、少額でもカード支払いを受け付ける店が増えたこと、公共交通機関のカード払いが可能となったこと、タクシーのライドシェアが進んだことなどが挙げられるが、コロナ禍の拡大によってキャッシュ離れが加速された。

○モバイル決済

- ・ オーストラリア準備銀行(中央銀行)によると、2024年第1四半期においてデビットカード/クレジットカードによる取引総額の40%はモバイルウォレットを使用。2020年第1四半期の10%から趨勢的に上昇。

○フィンテックはオーストラリアで顕著な成長を遂げ、2017年に約400社だったフィンテック企業は現在800を超えている。

CFTEによる最新(2024年2月)のフィンテック企業ランキングでは、AfterPay・Airwallexのほか、ブロックチェーンのImmutable、チャレンジャーバンクのJudo Bankがランクインした。

○POS決済ではデビットカードが39%、クレジットカードが34%、デジタルウォレットが15%とカードが圧倒的に強い(2023年)。

○国内ATMでの現金引出し額でも、2008年12月の155億豪ドルから2017年12月の107億豪ドル、2025年4月の88億豪ドルへと減少した。

○個人間の支払は、現金の手渡しが大半だが、「Beem It」アプリにVisaやMastercardのデビットカードを登録すれば、個人間での送金や食事の際の割り勘なども簡単に行える。4大銀行や大手外国銀行など100以上の金融機関が対応している(2025年6月30日時点)。

<p>○リテール決済における法規制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者向けの融資やリースについては、National Consumer Credit Protection Act 2009 (NCCP Act) に基づき、オーストラリア証券投資委員会 (ASIC) などが管轄し、決済に関する規制は、Payment Systems (Regulation) Act 1998 に基づき、オーストラリア準備銀行 (RBA) が管轄している。 <p>○インターネット専門銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 大銀行が寡占的な位置を占め、資本要件その他の規制で歴史的に他の機関によるライセンス取得が困難。 ・ 競争増大を促すという政府の目論見に沿いインターネット専門銀行の誕生に向けて法規制の変更が 2018 年 5 月 に施行。その結果、4 つのネット銀行 (Judo Bank、Volt Bank、Xinja Bank、86 400) が誕生。 ・ 誕生した 4 銀行のうち、現在も銀行ビジネスを継続しているのは Judo Bank のみ。 <p>○金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府は 2015 年 に G20 金融包摂行動計画 や国連の持続可能な開発目標に合意し、金融包摂に向けた取り組みを実施。この一環として、政府は Good Shepherd Microfinance の協力のもと金融包摂行動計画 (FIAP) プログラムを始動した。 ・ 政府は 2022 年 2 月、国家金融ケイパビリティ戦略 を発表した。若年層、女性、退職後/退職直前の高齢者、先住民等々様々な階層の国民の金融的能力を引き上げるための目標を定め、人生の大事な局面で正しい金融判断を下せる能力を身につけさせることを目指している。 ・ ASIC は、金融サービス消費者向けの総合的な金融教育ポータルサイトである「Moneysmart」を運営している。6 つのカテゴリー (①資金管理②負債軽減③将来計画④資産形成⑤ツールと支援⑥先生用 Moneysmart) のもと、ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現を目的とし、全国レベルでの金融ケイパビリティ調査を 	<p>○コロナ禍の拡大で決済のオンライン化・コンタクトレスが急進展し、消費者がATM、店舗から仮想チャンネルに向かうようになり、銀行店舗、ATMの閉鎖・撤去が加速した。2017年6月に13,814台あったADIsのATMは2024年6月には5,476台へと40%減少した。同じくADIsの支店数は5,694から3,360へと60%減少した。</p> <p>○コロナ禍により住宅ローン需要が拡大し、既存銀行がデジタルアプローチを強化。ネット銀行は収益性の高い住宅ローン競争優位を失い打撃を受けた。</p> <p>○Good Shepherd Microfinanceによれば、同国成人の17%が金融排除の状態にあり、300万人が借り入れ、取引口座、保険といった金融サービスを受けられない状況にあると指摘。</p> <p>○2024年11月の調査によると、新年の抱負として52%が2025年の財務目標を設定するが、達成できるとの予想は12%に過ぎないことが示された。目標設定について年代別にみると、Z世代 (77%) が最も高く、ミレニアル世代 (60%)、X世代 (51%)、団塊の世代 (35%) の順となり、若年層の意識が高いことがわかった。目標達成に関しては、85%に課題があると回答</p>
--	---

実施することで優先すべき成果の進捗度をモニタリング・分析している。

- ・ 金融リテラシーがあるとみなされた女性は 48%未満で、男性の 63%に比べて低い水準にある。女性は労働力参加率が低く、パートタイム雇用が高い比率を占めており、男女間の賃金格差と退職後の所得格差が累積的な経済的不利益をもたらす。女性の金融サービスや金融商品へのアクセス向上、特に若い女性への包括的な金融教育を目指している。

○高齢者対策

- ・ 高齢者がデジタル技術を使う際のスキルやオンラインの安全の高度化を目指す政府のイニシアチブとして、全国をカバーする’ Be Connected’ というプログラムがあり、2017年10月にスタート。インターネット等を使いこなせるよう、50歳以上の国民は誰でも無料で利用可能。

し、その内訳は財務上の制約(56%)、モチベーションの欠如(30%)、知識の不足(24%)、時間の不足(24%)であり、これに対して、財務目標を達成できるよう **Moneysmart** はヒントを提示して支援している。

○Australian Digital Inclusion Index

2023によると、特に75歳以上の高齢者が最もデジタル排除されている年齢層である。

- 2024年6月末の高齢者人口(65歳以上)は470万人で、総人口(2,720万人)に対する割合は17.3%。2011年の13.6%と比べて3.7ポイント上昇。